Amundi
Investment Solutions

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 [特化型]
信託期間	2010年４月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。
分配方針	毎決算時（年２回、原則毎年３月15日および９月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

●ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。
ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
●ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

愛称：ガルーダ
アムンディ・インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第32期（決算日 2026年３月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋１丁目９番２号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

＜ 5360132・5364959 ＞

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
28期（2024年３月15日）	11,482	500	8.3	25,329	6.8	97.2	1,073
29期（2024年９月17日）	10,206	200	△ 9.4	23,652	△ 6.6	95.9	936
30期（2025年３月17日）	7,961	0	△22.0	18,425	△22.1	91.2	720
31期（2025年９月16日）	8,056	0	1.2	20,030	8.7	95.1	760
32期（2026年３月16日）	7,784	0	△ 3.4	17,722	△11.5	89.2	737

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（参考指数について）
参考指数は、MSCIインドネシア インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。
同指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。以下同じ。

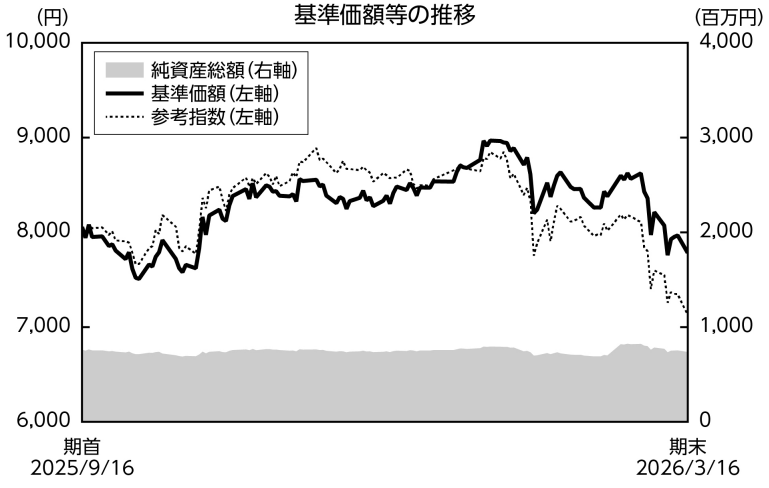
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
（期首）	円	%		%	%
2025年９月16日	8,056	－	20,030	－	95.1
９月末	7,789	△3.3	19,618	△ 2.1	92.2
10月末	8,383	4.1	21,053	5.1	94.9
11月末	8,387	4.1	21,733	8.5	95.5
12月末	8,538	6.0	21,288	6.3	95.2
2026年１月末	8,239	2.3	19,608	△ 2.1	94.9
２月末	8,564	6.3	20,306	1.4	90.0
（期末）					
2026年３月16日	7,784	△3.4	17,722	△11.5	89.2

（注）騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第32期首	8,056円
第32期末	7,784円
既払分配金（税込み）	0円
騰落率	△3.4%



（注１）参考指数は、MSCIインドネシア インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。
（注２）参考指数は、2025年９月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で下落しました。

下落要因

１月下旬にＭＳＣＩがインドネシア市場の投資環境についての懸念を示し、新興国市場からフロンティア市場への格下げもあり得ると警告したことから、インドネシア市場が調整局面に入ったことが基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境】

＜インドネシア株式市場＞

当期、世界の株式市場では、ＡＩ（人工知能）のビジネスチャンスに対する強い関心が、ＡＩ投資の持続可能性や収益性への懸念へと移行しました。米国による関税措置の影響は、輸出主導型経済国にとって引き続き懸念材料となりました。2026年に入りイラン・イスラエル・米国の紛争が激化した後、エネルギー価格の上昇が世界経済の成長に影響をおよぼす可能性があることから、市場は不安定な動きとなりました。

インドネシア市場についても国内政治をめぐる懸念が根強いことを背景に軟調に推移し、特に年初以降の下落が顕著となりました。１月のＭＳＣＩによる格下げ検討の発表に加え、ムーディーズがインドネシア国債の格付け見通しを引き下げたほか、財政赤字の拡大など、マクロ経済的な逆風に直面したことが足かせ要因となりました。

＜為替市場＞

当期、米ドル／円相場は上昇しました。９月に石破首相が退陣表明し、次期自民党総裁に高市氏が選ばれると、財政規律の弛緩を懸念した市場では円が嫌気され、対米ドルで急落した後も、円は下落基調を維持しました。12月にはＦＲＢ（米連邦準備理事会）が利下げした一方で日銀が利上げするなど強弱材料が混在し、米ドル／円相場は一進一退となりました。年明け後は１月下旬にニューヨーク連銀によるレートチェック実施の憶測から円が対米ドルで一時上昇する局面がありましたが、衆議院選挙で自民党が大勝した後は再び円安基調となったほか、当期末には中東情勢の悪化から原油価格が急騰した事による貿易収支の悪化が懸念され、円は対米ドルで下落しました。

当期、インドネシアルピアはマクロ経済的な逆風を背景に弱含み米ドルに対し下落しましたが、円に対しては上昇しました。

【ポートフォリオ】

当期、当ファンドは下落しました。業種別では素材およびヘルスケアにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。

個別銘柄では、ニッケル採掘や加工事業を行うヴァーレ・インドネシアおよび金鉱山会社のアーキ・インドネシアのオーバーウェイトが、パフォーマンスに大きくプラス寄与しました。一方、アストラ・インターナショナルや、ユナイテッド・トラクターズのアンダーウェイトが、パフォーマンスを押し下げる要因となりました。また、アンマン・ミネラル・インターナショナルが製錬事業へ移行し、バリューチェーンの上流へ進出したことを受けてポジションを拡大し、石炭・石油探査会社のブミ・リソーシズについても、経営指標の改善を受けてポジションを拡大しました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

インドネシア株式市場はＭＳＣＩによる市場の透明性に関する懸念を織り込み、今後の見通しは慎重な楽観論へと転換しました。業種別では、ヘルスケアや大衆向け消費関連銘柄など、ディフェンシブな成長セクターを選好しています。輸出関連銘柄やコモディティ関連銘柄については、引き続き厳選した投資姿勢を維持しています。また、垂直統合への取り組みから恩恵を受ける可能性がある素材セクターへのエクスポージャーを拡大しました。中所得層の消費関連の代表的銘柄は、政府がこの層の消費者に対してより友好的な姿勢を示せば上昇する可能性がありますが、当ファンドは慎重な見方を維持しています。当ファンドは引き続き、ディフェンシブな成長性と長期的な潜在力を有する大衆消費関連銘柄などを選好する一方、銀行やエネルギーセクター、中所得層向け銘柄については慎重な姿勢を維持します。今後もボトムアップ型の投資規律を維持し、実績や成長余地があるにもかかわらず市場で過小評価されているインドネシアの成長企業を追求しています。特に、業績予想が上方修正されるか、高い成長率を示す可能性が高い投資機会の特定に、引き続き重点を置きます。当ファンドが活用しようとしている投資テーマは、（１）インドネシア金融のモメンタム、（２）小売や生活必需品を通じた国内消費、（３）工業団地を通じた投資／ＦＤＩ（海外直接投資）の拡大、（４）電気通信サービス・プロバイダーを通じたコネクティビティの改善などです。

コミュニケーション・サービスでは、価格環境の改善によるＡＲＰＵ（１ユーザーあたりの平均売り上げ）見通しの向上を背景に、投資機会を見出しています。

不動産では、ＶＡＴ（付加価値税）減免の恩恵を受け得る企業に焦点を当て、引き続き選別的な姿勢を維持します。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

■１万口当たりの費用明細

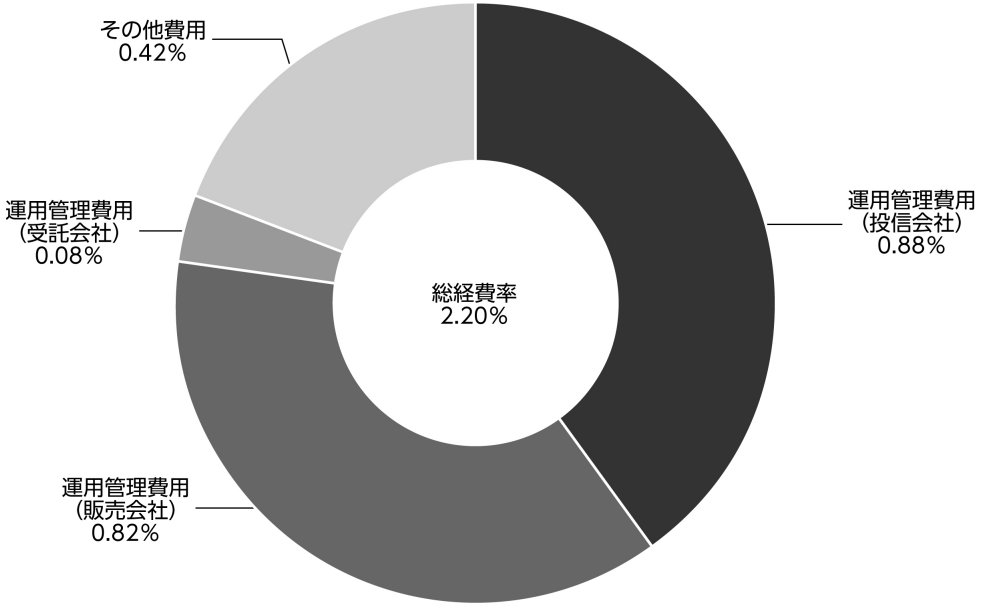
項目	第32期（2025年９月17日～2026年３月16日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.884%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(36)	(0.436)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(34)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.102	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.102)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	11	0.130	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(11)	(0.130)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	17	0.207	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(17)	(0.202)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	109	1.323	
期中の平均基準価額は8,316円です。			

（注１）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年９月17日から2026年３月16日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	インドネシア	百株 752,598	千インドネシアルピア 51,475,220	百株 1,101,390	千インドネシアルピア 55,555,580

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	998,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	706,950千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.41

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注３）金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2025年９月17日から2026年３月16日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,112	－	－	1,116	5	0.4

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2026年３月16日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（インドネシア・・・ジャカルタ市場）		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
ANEKA TAMBANG TBK		－	3,005	1,144,905	10,876	素材
ASTRA OTOPARTS TBK PT		3,400	4,409	1,119,886	10,638	自動車・自動車部品
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT		2,208	1,288	759,920	7,219	食品・飲料・タバコ
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		12,551	－	－	－	不動産管理・開発
SUMMARECON AGUNG TBK PT		18,464	22,115	734,218	6,975	不動産管理・開発
MAYORA INDAH TBK PT		4,931	－	－	－	食品・飲料・タバコ
BANK MANDIRI TBK PT		16,545	16,016	7,607,733	72,273	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT		31,158	27,812	9,762,219	92,741	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT		7,497	7,039	2,984,536	28,353	銀行
INDOSAT TBK PT		6,339	4,704	940,800	8,937	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		25,407	26,173	17,993,937	170,942	銀行
VALE INDONESIA TBK		－	3,257	1,840,205	17,481	素材
MITRA ADIPERKASA TBK PT		6,185	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
XLSMART TELECOM SEJAHTERA TB		－	3,655	968,575	9,201	電気通信サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT		9,298	9,684	716,616	6,807	不動産管理・開発
BUMI RESOURCES MINERALS TBK		－	26,838	2,120,202	20,141	素材
MIDI UTAMA INDONESIA TBK PT		17,668	－	－	－	生活必需品流通・小売り
PAKUWON JATI TBK PT		33,223	24,205	803,606	7,634	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT		2,695	1,039	753,275	7,156	食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT		19,326	15,750	1,519,875	14,438	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		－	1,318	767,735	7,293	資本財
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT		10,670	－	－	－	金融サービス
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P		12,367	3,570	521,220	4,951	生活必需品流通・小売り
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK		25,128	23,858	7,085,826	67,315	電気通信サービス
BANK BTPN SYARIAH TBK PT		6,264	－	－	－	銀行
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT		5,494	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB		1,857	1,713	758,859	7,209	食品・飲料・タバコ
ARCHI INDONESIA TBK PT		8,632	4,994	801,537	7,614	素材
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT		571,764	270,012	1,485,066	14,108	一般消費財・サービス流通・小売り
AMMAN MINERAL INTERNASIONAL		－	6,842	3,386,790	32,174	素材
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB		5,245	7,491	1,543,146	14,659	ヘルスケア機器・サービス
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT		4,744	3,481	1,110,439	10,549	素材
合計	株数・金額	869,060	520,268	69,231,126	657,695	
	銘柄数<比率>	26	25	－	<89.2%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）単位未満は切捨てです。
（注４）－印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成（2026年３月16日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	657,695	88.4
コール・ローン等、その他	86,315	11.6
投資信託財産総額	744,010	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨てです。
（注２）当期末における外貨建純資産（728,573千円）の投資信託財産総額（744,010千円）に対する比率は97.9%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年３月16日現在における邦貨換算レートは、１米ドル＝159.43円、100インドネシアルピア＝0.95円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年３月16日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**744,010,245円**
コール・ローン等	86,314,290
株式(評価額)	657,695,702
未収利息	253
(B) 負債	**6,643,009**
未払解約金	596
未払信託報酬	6,603,667
その他未払費用	38,746
(C) 純資産総額(A－B)	**737,367,236**
元本	947,297,992
次期繰越損益金	△209,930,756
(D) 受益権総口数	**947,297,992口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**7,784円**

（注記事項）

期首元本額	944,518,717円
期中追加設定元本額	157,640,709円
期中一部解約元本額	154,861,434円

■損益の状況

当期　（自2025年９月17日　至2026年３月16日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**5,831,549円**
受取配当金	5,662,708
受取利息	543,725
その他収益金	△ 374,884
(B) 有価証券売買損益	**△ 28,011,098**
売買益	87,152,082
売買損	△115,163,180
(C) 信託報酬等	**△ 8,165,023**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 30,344,572**
(E) 前期繰越損益金	**△101,304,769**
(F) 追加信託差損益金	**△ 78,281,415**
(配当等相当額)	(171,938,828)
(売買損益相当額)	(△250,220,243)
(G) 計(D＋E＋F)	**△209,930,756**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**△209,930,756**
追加信託差損益金	△ 78,281,415
(配当等相当額)	(171,938,828)
(売買損益相当額)	(△250,220,243)
分配準備積立金	132,894,941
繰越損益金	△264,544,282

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】　（単位：円・１万口当たり・税込み）

項　　目	第32期 （2025年９月17日～2026年３月16日）
当期分配金	－
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,217

（注１）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
（注２）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。